

上場会社名 株式会社デジタルホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2389 URL <https://digital-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 野内 敦
 問合せ先責任者 (役職名) グループCFO (氏名) 加藤 毅之 TEL 03-5745-3611
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	12,885	—	501	△95.0	501	△96.4	5,916	△39.6
2021年12月期第3四半期	74,737	15.6	10,122	272.4	13,902	268.1	9,795	182.5

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 5,363百万円 (△1.4%) 2021年12月期第3四半期 5,441百万円 (0.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBIT ※1		EBITDA ※2	
	円 銭	円 銭	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	300.90	—	9,370	△35.8	9,832	△36.8
2021年12月期第3四半期	450.24	450.24	14,603	168.0	15,551	150.8

(注) ※1 EBIT=税金等調整前四半期純利益+支払利息-受取利息

※2 EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+償却費+株式報酬費用+減損損失

※3 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、「売上高」については、当該会計基準等の適用を契機に、より適切な表示の観点から検討した結果、「収益」として表示しております。当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる「収益」は、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	55,080	38,314	56.2
2021年12月期	69,728	40,930	46.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 30,976百万円 2021年12月期 32,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	97.00	97.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

- ・2017年12月期より配当については、のれん償却前親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向20%を目標としております。
- ・2022年12月期の期末配当予想につきましては、未定であります。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
通期	16,400	△42.7	△500 ～500	— ～△95.4	△500 ～500	— ～△96.6	5,500 ～6,100	△47.6 ～△41.8

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期の連結業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 14「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	23,817,700株	2021年12月期	23,817,700株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	6,346,243株	2021年12月期	2,613,543株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	19,664,503株	2021年12月期3Q	21,757,056株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）2022年12月期業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年11月10日（木）に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) キャッシュ・フローに関する説明	6
(4) 2022年12月期業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境については、少子高齢化に伴う人口減により国内市場が縮小する一方で、近年の科学技術・イノベーションの急激な進展により、データとデジタル技術を活用して、従来の製品やサービス、ビジネスモデルを変革するデジタルトランスフォーメーション（DX）の実現を目指す動きが活発化しております。

また、サイバー（仮想）空間とフィジカル（現実）空間が高度に融合し、これまでには出来なかった新たな価値が産業や社会にもたらされる内閣府の提唱する「Society5.0」の実現が進んでいくと考えており、当社グループが提供を目指す「情報・ヒト・モノ・カネ」に関連する「デジタルシフト」に対する需要は更に高まると予想しております。

当社グループは、2030年に目指す姿を「Society5.0を牽引する新たな価値創出と社会課題を解決する、真のデジタルシフトカンパニー」と定義し、企業のあらゆる「デジタルシフト」を牽引することにより、企業価値及びキャッシュ・フローの最大化を図ることを方針としており、2020年7月1日付で「株式会社オプトホールディング」から「株式会社デジタルホールディングス」へと社名を変更いたしました。また、主力事業を従来の顧客のプロモーション支援を中心としたマーケティング事業からデジタルシフト関連事業へ事業領域を拡大し、「2030年に企業価値1兆円」を達成することを目標としております。

当社グループは、経営方針の実現に向けた2023年までの中期事業目標としてDSイノベーション2023を掲げております。本年度はデジタルシフト事業へのピボットを強力に促進するため、「IX（産業変革：Industrial Transformation）集中投資」「広告事業収益性継続改善」を重点施策として掲げております。具体的内容は以下のとおりです。

① IX集中投資

当社グループは人的資源・金融資源の投資を、「選択と集中」の観点から、高成長が期待できるIX事業へ集中投下します。IX関連事業への投資額は33億円を予定しております。また、その結果として、当社グループのIX関連事業の売上成長率を前年同期比400%超と計画しております。

※IX関連事業の売上成長率：「収益認識に関する会計基準」等の適用前の会計基準に基づき算定

② 広告事業収益性継続改善

広告事業の2021年度営業利益率は、2020年度の2.2%から4.2%に改善しましたが、当年度も継続してインターネット広告のオペレーション及びクリエイティブ業務プロセスを見直すこと等により、5.1%まで改善することを目標としております。

※営業利益率：「収益認識に関する会計基準」等の適用前の会計基準に基づく売上高ベースから算定

上記経営方針に基づいた事業推進の結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間における業績は収益5,006百万円（前年同期比1.7%増）、売上総利益3,590百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益1,090百万円（前年同期比633.8%増）、EBIT1,106百万円（前年同期比7.0%増）、EBITDA1,264百万円（前年同期比2.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益122百万円（前年同期比69.9%減）となりました。

なお、第2四半期連結会計期間からソウルアウト株式会社及びその連結子会社3社並びに株式会社SIGNATEが連結子会社から外れており、連結除外の影響を除いた当第3四半期連結会計期間の業績及び前年同期比は収益5,006百万円（前年同期比41.7%増）、売上総利益3,590百万円（前年同期比42.0%増）、営業利益1,090百万円（前年同期は営業利益98百万円）、EBIT1,106百万円（前年同期比4.8%増）、EBITDA1,264百万円（前年同期比4.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益122百万円（前年同期比70.9%減）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における業績は収益12,885百万円（前年同期比51.6%減）、売上総利益9,287百万円（前年同期比55.5%減）、営業利益501百万円（前年同期比95.0%減）、EBIT9,370百万円（前年同期比35.8%減）、EBITDA9,832百万円（前年同期比36.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,916百万円（前年同期比39.6%減）となりました。

なお、当期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、「収益認識会計基準」等適用前の会計基準に基づく「売上高」ではなく、「収益認識会計基準」等適用後の「収益」を記載しております。前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、上記の連結業績の収益、デジタルシフト事業の収益及び広告事業の収益については、前年同期比を「収益認識会計基準」等適用後の会計基準に基づく収益に組み替えた数値による前年同四半期連結会計期間及び前年同四半期連結累計期間との比較により説明しております。また、参考として、5ページに前年同期の収益について代理人として行われる取引を総額表示から純額表示に組み替えた数値、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の収益を「収益認識会計基準」等適用前の会計基準に基づく売上高に組み替えた数値による前年同四半期連結会計期間及び前年同四半期連結累計期間との比較を記載しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<デジタルシフト事業>

デジタルシフト事業は、株式会社リテイジ、株式会社RePharmacy、株式会社コネクトム等を中心に、各産業が抱える業界課題の解決に向け、Vertical SaaSをはじめとした新規事業の開発・サービスの提供（IX）、株式会社デジタルシフト等を中心に展開されるデジタルシフトコンサル支援、DXプロダクト開発等で構成されております。

デジタルシフト事業の当第3四半期連結会計期間における業績は、第2四半期連結会計期間からソウルドアウト株式会社の連結子会社2社及び株式会社SIGNATEが連結子会社から外れたこと等により、収益は1,156百万円（前年同期比16.7%減）、売上総利益は467百万円（前年同期比27.7%減）と減少しました。一方で株式会社SIGNATEは赤字事業であったこと等により、営業損失161百万円（前年同期は営業損失222百万円）、EBIT△161百万円（前年同期は△227百万円）、EBITDA△136百万円（前年同期は△151百万円）と改善しました。

なお、第2四半期連結会計期間からソウルドアウト株式会社の連結子会社2社並びに株式会社SIGNATEが連結子会社から外れることによる連結除外の影響を除いた当第3四半期連結会計期間の業績及び前年同期比は収益1,156百万円（前年同期比35.6%増）、売上総利益467百万円（前年同期比100.7%増）、営業損失161百万円（前年同期は営業損失234百万円）、EBITは△161百万円（前年同期は△165百万円）、EBITDAは△136百万円（前年同期は△143百万円）となりました。

上記の結果、デジタルシフト事業の当第3四半期連結累計期間における業績は収益3,846百万円（前年同期比12.3%減）、売上総利益1,573百万円（前年同期比15.6%減）、営業損失389百万円（前年同期は営業損失578百万円）、EBIT△298百万円（前年同期は△514百万円）、EBITDA△182百万円（前年同期は△332百万円）となりました。

<広告事業>

広告事業は、株式会社オプトを中心に展開されるインターネット広告代理事業及びソリューション開発、販売等で構成されております。

広告事業の当第3四半期連結会計期間における業績は、新規獲得件数は順調に推移しましたが、ソウルドアウト株式会社及びその連結子会社1社が連結子会社から外れた影響が大きく、収益は1,887百万円（前年同期比32.6%減）、売上総利益は1,674百万円（前年同期比32.5%減）と減少しました。一方で、販売管理費等の抑制に努めた結果等により、営業利益523百万円（前年同期比1.1%増）、EBIT522百万円（前年同期比3.8%増）、EBITDA570百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

なお、第2四半期連結会計期間からソウルドアウト株式会社及びその連結子会社1社が連結子会社から外れることによる連結除外の影響を除いた当第3四半期連結会計期間の業績及び前年同期比は収益1,887百万円（前年同期比1.4%増）、売上総利益1,674百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益523百万円（前年同期比17.1%増）、EBIT522百万円（前年同期比21.4%増）、EBITDA570百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

上記の結果、広告事業の当第3四半期連結累計期間における業績は収益6,936百万円（前年同期比28.4%減）、売上総利益6,118百万円（前年同期比27.4%減）、営業利益1,756百万円（前年同期比22.5%減）、EBIT1,524百万円（前年同期比30.8%減）、EBITDA1,740百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

<金融投資事業>

金融投資事業は株式会社デジタルホールディングス、Bonds Investment Group株式会社、BIG1号投資事業有限責任組合、BIG2号投資事業有限責任組合、OPT America Inc.にて運用を行う投資事業等で構成されております。

金融投資事業の当第3四半期連結会計期間における業績は、営業投資有価証券の譲渡益を計上したこと等により、収益は1,999百万円（前年同期比134.9%増）、売上総利益は1,453百万円（前年同期比125.7%増）、営業利益1,406百万円（前年同期比178.3%増）と改善しました。一方で、前年同期に当社グループが出資している投資ファンドが保有する米国株式の新規株式公開による営業外収益を計上していたため、EBIT1,450百万円（前年同期比0.7%増）、EBITDA1,514百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

上記に加え、前年第1四半期連結会計期間においては、営業投資有価証券として当社が保有していたラクスル株式会社の株式を売却したことによる収益を計上していたため、金融投資事業の当第3四半期連結累計期間における業績は収益2,229百万円（前年同期比82.7%減）、売上総利益1,645百万円（前年同期比84.6%減）、営業利益1,492百万円（前年同期比85.6%減）、EBIT1,526百万円（前年同期比89.8%減）、EBITDA1,602百万円（前年同期比89.4%減）となりました。

また、当社では投資成果の透明性を高めることを目的として、IRR（Internal Rate of Return）を開示しております。計算対象となる銘柄について、2013年度以降に金融投資事業で投資した銘柄を算定対象とする、と定義しており、7ページの脚注にて算出方法の詳細を開示しています。当第3四半期連結会計期間末時点での税引後IRRは保有する上場株式の価格下落等により、第2四半期連結会計期間末比0.6ポイント減少し、19.6%となりました。また、AUM（Assets Under Management）は、保有する上場株式の価格下落及び新規投資の増加等により第2四半期連結会計期間末比1.6%減の15,662百万円となりました。

<株式会社デジタルホールディングス（以下「HD」という。）管理コスト>

HD管理部門においては、当第3四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は、人件費の増加等により、676百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間におけるHD管理部門における販売費及び一般管理費は、人件費の増加やソールドアウト売却に伴う諸経費の発生等により、2,363百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

また、当社は、2022年2月9日付「子会社株式に対する公開買付けに係る応募契約の締結及び特別利益の計上見込みに関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社が保有するソールドアウト株式会社の普通株式の全てについて、株式会社博報堂DYホールディングスが2022年2月10日から実施しておりました公開買付けに応募し、この結果、特別利益9,008百万円を計上しております。

なお、収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、主な影響として、代理人として行われる取引について従来売上高と売上原価を総額で表示していたものを、純額表示に変更しております。下記ご参考として、前第3四半期連結会計期間と前第3四半期連結累計期間の収益について、代理人として行われる取引を総額表示から純額表示に組み替えた数値及び当第3四半期連結会計期間と当第3四半期連結累計期間の収益を「収益認識会計基準」等適用前の会計基準に基づく売上高に組み替えた数値を記載しております。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率 (%)
収益	4,920	5,006	85	1.7
デジタルシフト事業	1,388	1,156	△232	△16.7
広告事業	2,799	1,887	△912	△32.6
金融投資事業	851	1,999	1,148	134.9
調整額	△118	△35	82	—

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率 (%)
売上高 (「収益認識会計基準」等適用前)	19,708	15,778	△3,930	△19.9
デジタルシフト事業	2,250	1,799	△450	△20.0
広告事業	16,838	12,042	△4,796	△28.5
金融投資事業	851	1,999	1,148	134.9
調整額	△230	△62	168	—

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率 (%)
収益	26,634	12,885	△13,749	△51.6
デジタルシフト事業	4,384	3,846	△537	△12.3
広告事業	9,692	6,936	△2,756	△28.4
金融投資事業	12,906	2,229	△10,677	△82.7
調整額	△348	△126	221	—

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率 (%)
売上高 (「収益認識会計基準」等適用前)	74,737	51,359	△23,377	△31.3
デジタルシフト事業	6,654	6,066	△588	△8.8
広告事業	55,827	43,455	△12,372	△22.2
金融投資事業	12,906	2,229	△10,677	△82.7
調整額	△651	△391	259	—

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて14,647百万円減少し、55,080百万円となりました。

流動資産は46,278百万円となり、前連結会計年度末に比べて13,571百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が10,428百万円減少したこと及び受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）が4,639百万円減少したことによるものであります。

固定資産は8,802百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,075百万円減少しております。これは主に、投資有価証券が409百万円増加したものの、有形固定資産が600百万円減少したこと及び無形固定資産のその他が743百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ12,031百万円減少し、16,766百万円となりました。

流動負債は12,082百万円となり、前連結会計年度末に比べて11,750百万円減少しております。これは主に、買掛金が4,469百万円減少したこと及び1年内返済予定の長期借入金が4,688百万円減少したことによるものであります。

固定負債は4,683百万円となり、前連結会計年度末に比べて280百万円減少しております。これは主に、長期借入金897百万円増加したものの、繰延税金負債が1,025百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ2,615百万円減少し、38,314百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が3,860百万円増加したこと及び為替換算調整勘定が1,515百万円増加したものの、自己株式が4,999百万円増加したこと、非支配株主持分が918百万円減少したこと及びその他有価証券評価差額金が2,061百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より10,428百万円減少し、27,111百万円となりました。これは営業活動及び財務活動により使用した資金が、投資活動により獲得した資金を上回ったことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は7,402百万円（前年同期は10,204百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益を9,359百万円計上したものの、投資有価証券売却益が9,044百万円、法人税等の支払額が4,679百万円及び未収入金の増加が2,019百万円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は4,852百万円（前年同期は2,934百万円の増加）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が1,548百万円発生したものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が7,585百万円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は8,479百万円（前年同期は4,875百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が3,000百万円発生したものの、長期借入金の返済による支出が5,753百万円及び自己株式の取得による支出が5,032百万円発生したことによるものであります。

(4) 2022年12月期業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月10日に公表いたしました2022年12月期通期連結業績予想を修正しております。詳細については、本日(2022年11月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(脚注) IRR (Internal Rate of Return)

IRR算定の前提条件

- ・ 計算対象銘柄：2013年から2022年9月末までに金融投資事業で投資した銘柄
- ・ 計算基準日：2022年9月末
- ・ 算定方法
 - 1) 減損銘柄の取扱
減損時の純資産額で売却したと仮定して算定
 - 2) 直近でファイナンス(株式による資金調達)がある銘柄の取扱
当該資金調達時の株式価値評価額で売却したと仮定して算定
 - 3) IPO銘柄
計算基準日の時価で売却したと仮定して算定
 - 4) ファンド銘柄
2022年9月末以前の回収額と2022年9月末時点の簿価を用いてIRRを算定
 - 5) 上記以外の銘柄
売却、減損、ファイナンス(株式による資金調達)、IPO等により取得価額に変動がない銘柄は、算定基準日に取得価額で売却したと仮定して算定
- ・ IRR計算時における法人税の取り扱い：法人税を考慮

AUM (Assets Under Management)

関連会社株式は帳簿価額、営業投資有価証券及び投資有価証券は減損考慮後の公正価値の合計額

営業投資有価証券・投資有価証券の公正価値は銘柄ごとに区分し以下にて算定しております。

(関連会社株式については帳簿価額としております)

- ・ 投資額が少額な銘柄：取得価額
- ・ 上場会社である銘柄：2022年9月末時点の市場価格
- ・ 直近でファイナンス(株式による資金調達)がある銘柄：当該ファイナンス価額に基づいた評価額
- ・ 上記以外の銘柄については、事業の状況に応じて、マルチプル法・DCF法・純資産法に分類して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,539	27,111
受取手形及び売掛金	12,429	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,789
営業投資有価証券	8,777	8,362
その他	1,109	3,014
貸倒引当金	△6	—
流動資産合計	59,850	46,278
固定資産		
有形固定資産	808	208
無形固定資産		
のれん	161	191
その他	1,454	711
無形固定資産合計	1,616	903
投資その他の資産		
投資有価証券	6,692	7,102
敷金及び保証金	539	299
その他	234	288
貸倒引当金	△13	—
投資その他の資産合計	7,452	7,690
固定資産合計	9,877	8,802
資産合計	69,728	55,080
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,360	7,890
1年内返済予定の長期借入金	5,939	1,250
未払法人税等	2,922	1,458
賞与引当金	320	191
その他	2,290	1,291
流動負債合計	23,833	12,082
固定負債		
長期借入金	3,102	4,000
繰延税金負債	1,539	513
資産除去債務	320	169
その他	1	—
固定負債合計	4,964	4,683
負債合計	28,797	16,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,212	8,212
資本剰余金	3,841	3,843
利益剰余金	20,011	23,871
自己株式	△3,698	△8,698
株主資本合計	28,367	27,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,780	1,718
為替換算調整勘定	513	2,028
その他の包括利益累計額合計	4,294	3,747
新株予約権	12	—
非支配株主持分	8,256	7,338
純資産合計	40,930	38,314
負債純資産合計	69,728	55,080

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
収益	74,737	12,885
売上原価	53,887	3,598
売上総利益	20,849	9,287
販売費及び一般管理費	10,726	8,785
営業利益	10,122	501
営業外収益		
投資事業組合運用益	3,820	25
その他	39	29
営業外収益合計	3,859	54
営業外費用		
支払利息	17	11
支払手数料	39	32
その他	23	11
営業外費用合計	80	55
経常利益	13,902	501
特別利益		
持分変動利益	—	47
投資有価証券売却益	687	9,044
事業譲渡益	97	—
その他	6	1
特別利益合計	792	9,094
特別損失		
固定資産除却損	95	13
公開買付関連費用	—	103
株式報酬費用消滅損	—	119
投資有価証券評価損	12	—
その他	—	0
特別損失合計	107	236
税金等調整前四半期純利益	14,587	9,359
法人税等	4,560	2,769
四半期純利益	10,026	6,589
非支配株主に帰属する四半期純利益	230	672
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,795	5,916

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	10,026	6,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,898	△2,741
為替換算調整勘定	312	1,515
その他の包括利益合計	△4,585	△1,226
四半期包括利益	5,441	5,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,757	5,370
非支配株主に係る四半期包括利益	683	△7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,587	9,359
減価償却費	522	338
のれん償却額	30	37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△174	△128
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	17	11
支払手数料	28	32
持分変動損益 (△は益)	—	△47
株式報酬費用消滅損	—	119
事業譲渡損益 (△は益)	△97	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△3,820	△25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△687	△9,044
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	—
固定資産除却損	95	13
売上債権の増減額 (△は増加)	4,407	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	1,491
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	789	△1,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,932	△1,126
未収入金の増減額 (△は増加)	263	△2,019
未払金の増減額 (△は減少)	△371	84
未払費用の増減額 (△は減少)	△40	△132
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14	△210
その他	△22	△69
小計	12,599	△2,819
利息及び配当金の受取額	72	0
利息の支払額	△16	△10
法人税等の支払額	△2,468	△4,679
法人税等の還付額	17	107
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,204	△7,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△314	△3
無形固定資産の取得による支出	△647	△410
資産除去債務の履行による支出	△57	△14
投資有価証券の取得による支出	△1,192	△1,548
投資有価証券の売却による収入	694	0
投資有価証券の払戻による収入	4,161	139
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△675
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	7,585
事業譲渡による収入	97	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3	△4
敷金及び保証金の回収による収入	242	22
その他	△46	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,934	4,852

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	—
長期借入れによる収入	1,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,152	△5,753
新株予約権の発行による収入	—	350
非支配株主からの払込みによる収入	1,693	1,264
非支配株主への払戻による支出	△2,056	△254
自己株式の取得による支出	△2,028	△5,032
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△775	△2,053
非支配株主への配当金の支払額	△27	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△28	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,875	△8,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,415	△10,428
現金及び現金同等物の期首残高	27,054	37,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,469	27,111

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,732,700株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が8,698百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は、顧客から受け取る対価の総額を売上高として認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、顧客から受け取る対価の総額から関連する原価を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の収益は38,473百万円減少し、売上原価は38,473百万円減少しております。なお、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、第1四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

四半期連結損益計算書において表示していた「売上高」については、収益認識会計基準等の適用を契機に、より適切な表示の観点から検討した結果、「収益」として表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への金額的影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	デジタル シフト事業	広告事業	金融投資事業	計		
収益						
外部顧客からの 収益	6,350	55,479	12,906	74,737	—	74,737
セグメント間の 内部収益又は振 替高	303	347	0	651	△651	—
計	6,654	55,827	12,906	75,388	△651	74,737
セグメント利益又 は損失(△) (注) 2	△514	2,203	14,906	16,595	△1,991	14,603
EBITDA(注) 3	△332	2,475	15,118	17,260	△1,709	15,551

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,991百万円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト等△1,987百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)は、EBIT(税金等調整前四半期純利益+支払利息-受取利息)にて表示しています。

3. EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+償却費+株式報酬費用+減損損失

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	デジタル シフト事業	広告事業	金融投資事業	計		
収益						
外部顧客からの 収益	3,730	6,926	2,228	12,885	—	12,885
セグメント間の 内部収益又は振 替高	116	9	0	126	△126	—
計	3,846	6,936	2,229	13,012	△126	12,885
セグメント利益又 は損失(△) (注) 2	△298	1,524	1,526	2,752	6,617	9,370
EBITDA(注) 3	△182	1,740	1,602	3,160	6,672	9,832

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額6,617百万円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト等△2,363百万円及びソウルドアウト株式会社の株式を売却した事により計上した売却益9,007百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)は、EBIT(税金等調整前四半期純利益+支払利息-受取利息)にて表示しています。

3. EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+償却費+株式報酬費用+減損損失

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったソウルドアウト株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社及び同社の子会社3社を連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「デジタルシフト事業」のセグメント資産が1,259百万円、「広告事業」のセグメント資産が6,458百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。